

## 「ポスト大衆余暇型社会」における教養の理念

—「エリート vs 大衆」の構図をこえて—

服部 百合子 (和光大学)

はじめに：わが国で「ポスト大衆余暇型社会」のあり方が集中的に論議されたのは、おそらく1978年横浜開催の「国際余暇研究会議」が最初であろう。この会議の主題は「脱工業化社会とレクリエーション」であり、産業構造の変化に伴う情報化、産業合理化、労働生産性向上、大量生産、大量消費、労働時間短縮などの進行によって加速化する「大衆余暇」の、否定的な側面の克服とともに成熟への方策が課題となったのである。それから20年を経た社会の変化は、単に「脱工業化」の更なる進行というだけではとうてい言い尽くせるものではなく、大衆余暇の直面する課題もまたかつて予測しえた範囲を大きく超え出ることになった。高度成長の後も尚繁栄を続ける日本経済を支えた「日本的経営」の神話もバブル経済とともに崩壊し、「企業一元論から多元的経済社会へ」（須藤・内橋1994）、「会社本位主義の解体」（奥村1995）、「脱雇用労働と自律的労働」（梶潟1995）など、企業中心の組織社会や労働のあり方は根底から揺さぶられている。高度成長を支えた中間管理職のリストラは終身雇用制をはじめとする日本的雇用への幻想を霧散させた。とりわけ若い世代においては、就職難にも関わらず短期離職・転職が急増していることが示すように、企業に埋没しない生き方が模索され始めている。大衆余暇は官主導のもと経済的範疇の中で展開してきたが、余暇の観念が付帯する自由、喜び、生きがいなどの価値は、経済の価値システムの支配を超えて、新たなライフスタイルの主張へと向かいつつある。今後いっそう厳しくなる経済競争社会の中で、新たなライフスタイルが確立するかどうかは、それを支える知的文化的基盤の成熟の問題であり、ここにレジャー・レクリエーションのフィロソフィーと方法論に支えられた新たな「教養」のあり方が求められているように思われる。

1. 「教養」の現代的課題：大衆余暇型社会とは、「教養」の危機が問題となる社会でもある。有閑階級が享受してきた「教養」が大量生産、大量消費の生み出した大衆文化に脅かされるに伴い、「危機」は先ずもってエリートの側から意識化され始める。戦後新制大学の教養教育は、大学の大量化の進行に伴いこの問題に直面した。1991年以降「大綱化」に伴う教養教育の改編を契機に、「教養」の危機、復権の可能性を問う論議が方々で行なわれているが、その議論は概ね「エリート vs 大衆」という構図の中で展開されてきた。筒井（1995）は旧制高校文化における「文化の享受を通しての人格陶冶」という教養主義の根底に「『努力』と『習得』による人格の完成」という修養主義のエートスがあったこと、又「教養」が学歴エリートを大衆から分かつ差異化の標識となり、エリートへの上昇志向の文化的圧力として機能した事を指摘した。この教養主義は戦後の新制大学に受け継がれながらも、昭和40年代になると影響力に陰りが見え、50年代以降はつきりと衰退に向かう。今や文化的影響力のベクトルは逆転し、教養主義的文化圏への大衆文化圏からの「報復」と言うべき現象すら見られるという。教養主義を密かに支えた「大衆に対する差異化」の機能は、もはや大衆文化の多様なエンタテインメントに対抗する力をもたなくなっているのである。

では、これに代わる新たな教養とは何か。近年の議論は「全体として教養とは何かという合意がない状況」（阿部 1999）にあり、一定の方向性を見出し難い中で、多くの論者が旧来の「教養」の衰退とともに個々の人間をつなぐ共有の土台が無くなり、それに代わる文化的基盤が見出せないという危機感を語っている。知識や技術が急速に陳腐化する「知の地殻変動期」にあつては「共有に値する安定した知識」という考え自体が切り崩されつつある。（田辺 1996）しかし共通の文化的遺産という土台の上に論争と蓄積を重ねることなしに学問の発展はなく、普遍的な教養を否定し先端的なものだけを迫る文化は根無し草にしかない。（中村 1996）他方、文化はそれを共有する地域や民族に依拠するもの（田辺）であるから、「普遍としての教養」という概念自体が、文化の多元性を否定し抑圧する機能を持ちかねない。1960年代以降、西欧の文化や思想、古典をモデルとした教養の概念の批判、ローカルチャー、サブカルチャーの権利の主張がなされたが、それは教養の細分化の問題を深刻化させた。こうした状況は「文化の水準を支えるものとしての教養」の問題であると同時に「他者理解のための教養」の問題でもある。（川本 1996）

情報化社会は他者理解の能力とは無関係に、物量的な意味でコミュニケーションの可能性を極大化する社会でもある。インターネットの普及に伴い、誰もが世界中の不特定多数の相手とメッセージの授受ができるようになった。それとともに従来常識を超えた無気味で異様な事件が頻発し、アナーキーな状態が現出している。他方、経済のグローバル化は、異文化接触の機会を飛躍的に増し、異文化間の摩擦や地域紛争の危険も増大している。こうした状況で、さまざまな立場の人間が調和的に生きる知恵（西垣 1996）、「集団的教養」（阿部 1999）、「共感能力」（志水 1998）、「人間的価値と教養を目指して現代社会の共同の課題に対処する心構え」（村瀬 1988）など、共同性の再構築が新たな教養の課題として挙げられている。

宮島（1996）は、「教養」の「変質」が他者理解の能力を妨げたと指摘している。本来教養とは「実利・効用・善悪判断などを括弧にくくった無償性の観念をコアにもつ知のあり方」であるのに、日本的「教養」主義やそれに影響を与えたドイツ的教養主義における「人格陶冶」の強調は、倫理臭の強い、無償の知への志向の徹底しない教養概念に変質した。こうした教養概念は「既知の知のコードや範型の習得」にとどまりがちである。新たな教養知は「相互作用のプロセスの中で異世界と出会い、その働きかけを被りつつこれを取り入れていくような動的な知」でなければならない。

では、大衆余暇型社会が生み出したさまざまなエンターテインメントが新たな共有の文化的基盤になる可能性はあるのか。筒井のように教養主義文化と大衆文化との相互浸透を提唱する声もあるが、多くの論者は大衆文化に対し、とりわけその娯楽性に対し不信感を表明している。功利主義の現代には無償の、自分の楽しみだけを目的とした教養が必要であるとしても、それが単に私性のみを助長するのであれば、「大学で教える教養と呼べるかどうか疑わしい」（田辺）。また、細分化され「オタク」化した教養は、それなりに掘り下げ方が深く喜びの要素もあるとしても、共通土台が無くなってしまふ（川本）とか、共通語が無くなり相互理解が成り立たないからバラバラに刹那的な喜びを追求する（大岡 1996）など、私性や喜び・楽しみが共同性と対峙する構図が描かれている。これら共同性や公共性の見地から新たな教養の方向を見定めようとする理論においてもまた、ハイ・インテリが大衆を高所から教導する構図自体は変わっていない。

2. 大綱化以降の教養教育の状況：1991年の大学審議会による提言を機に、全国の国公私立大学において、大学改革が行なわれ、その重要な柱として教養教育課程の改組が行なわれた。梅根悟(1970)によれば、日本の近代における大学教育はそのスタートから、富国強兵の任務を帯びた職業教育、すなわち「アスコリア」的な性格を強く持ち、「スコレー」としての理念がついに定着しなかった。戦後の教育改革により発足した新制大学における教養教育重視の路線も、内在的な契機に根差すものとは言いがたく、必修で履修を強制される、魅力に乏しい多人数授業の「パンキョー」というイメージと実態が定着し、急速な技術革新に対応した専門教育の高度化への要請から、お荷物扱いされることも少なくなかった。「大綱化」の、本来のあるいは建前上の主旨は、各大学の自由裁量・自己責任の範囲の拡大ということであったが、若年者人口の減少、バブル経済の崩壊など、大学の経営基盤の危機を前に、教養課程の改組は一般企業の「リストラ」と基本的には同一の路線、すなわち経営の合理化という性格を持たざるを得ず、教養部廃止、教養課程カリキュラムの縮小、人員削減、教員のコマ負担増などが進行した。新たな「教養」の理念をめぐる論議が行なわれて、それに基づいて制度改革が行なわれたなどとはどうもいえないのが大方の実情であろう。「教養課程重視」の方針を打ち出した大学においても、何をもって「教養の重視」なのかと言う原理を明らかにせぬまま、更にまた「必修」の根拠も議論されぬまま、教養課程の履修を学生に義務づけることをもって「教養の重視」とする場合も少なくなかったようである。制度の改編が一応完了したこれからこそ、本来問われるべきであった新しい教養のあり方への論議が行なわれるべきではなかろうか。

3. 教養教育とレジャー・レクリエーション：「エリート」の内実をどうとらえようと、大学はもはやエリート教育の機関ではない。中学卒業生の半数近くが大学に進学する今日、大学はすでに「大衆化」の段階から「ポスト大衆化」の段階に入ったとする見解(有本1997)も存在する。こうした大学の「大衆化」を、かつて梅根悟は余暇の大衆化の一側面、「就労前有閑期の延長」と見なし、歴史的に有閑階級の特権であった「スコレー」の理念を大衆大学の、とりわけ教養教育の理念とすべきだと主張した(梅根1970)。今日学校教育期は就労前の有閑期などという長閑な状況ではなく、激しい競争経済の中、労働力形成への要請は学校教育を荒廃させ、種々の教育危機を噴出させている。こうした中、ともかくも文字通りの「有閑性」を保持しているのは、しばしば「レジャーランド」と揶揄される大学だけだともいえよう。とはいえ、大学院を持つ大学と持たぬ大学、専門性志向の大学と教養大学など、大学間の格差、差別化は進行しており、高度の専門志向が新たな「エリート」養成の方向を目指すとするれば、教養的な性格を持った大学はそれ自体大衆的存在とならざるをえない。ここに大衆と教養との結合は新たな段階を迎えたと見ることもできよう。

ではいったい大衆教養大学は、学生大衆にいかなる「教養」教育の提供を求められているのか。2.の項で紹介した論議を含め、新たな教養をめぐる論議は、従来の「高級文化」を享受してきたエリートの側から「教養」とその危機を論じていて、大衆自らの内在的契機が問われていない。旧来の「教養」が影響力を失ったのは、高等教育の普及により大衆との差別化の標識という機能が意味を持たなくなったからだけではなかろう。日本型「教養」の基底にある「修養主義」や、そのモデルとなったドイツ的「教養」(Bildung)における倫理性の強調には、勤儉力行の勤労道徳に通底したものがあり、勤労道徳の支配から

自由に、文化それ自体を楽しむことを求める大衆の文化要求から遠いものとなってきたことを挙げねばならない。経済合理主義に貫かれた近代の知総体に導かれる限り、大衆は労働における、又余暇における自己疎外から脱出できない。こうした近代の「知」に代わり、喜びや怒り、悲しみなど感性の領域との相互媒介的な関係を保った知と文化のあり方が、新たな「教養」として切実に求められているのではなかろうか。

4. 和光大学生の生活意識調査から：現代の大衆大学における学生の生活、労働、余暇に関する意識の一端を知る為に、1999年度和光大学共通教養科目の受講者（ここでは1～2年生188名のデータのみを抽出）に対して質問紙調査を行なった。a. 働くことや仕事を一番大切にし、そのために家族生活や余暇があるような生き方、b. 家族や日々の暮らしを一番大切にし、そのために仕事や余暇があるような生き方、c. 余暇を一番大切にし、そのために仕事や家族生活があるような生き方、のどれが一番自分に近いかという問いに対する回答によって、3群に分けて、生活、労働、余暇に関わる質問項目の5選択肢への回答比率を比較した。下に示した3つの図は、その1部である。図から、①労働中心型に近いと答えたものは、全体の1割強で、圧倒的に少数派であること、②労働中心型を含め「人生の目的は楽しむことだ」とする考えを強く肯定するものが極めて多く、とくに余暇中心型にその傾向が強いこと、③楽しみを追求する傾向は決してオタク的細分化を志向するわけではなく、楽しみの共同性が追求されていること、④労働中心型においては、経済的なゆとりがなければ日々の暮らしを楽しめないと考えるものが過半数を占めるが、他の2群では半数をかなり下回ること、等の傾向が読み取れる。

労働中心の価値観から生活中心の価値観へ、更に余暇を中心とした価値観に移行するにつれ、経済的な価値システムの影響から脱し、楽しみそれ自体を大切にする方向性が見出される。大衆余暇はようやく、仕掛けられた「産業型余暇」の構図から脱出し、生活者大衆の主体自らのものとなろうとしている。こうした新しい動向が、厳しい経済社会の中で押しつぶされずに、新たなライフスタイルとして成熟してゆくための生きる智慧を育てることこそ、新たなスコレーとしての教養の果たす役割があるのではないか。その意味でレジャー・レクリエーション研究の蓄積からの寄与が期待される。最後に、大衆大学における新たな「教養」の試みとして、和光大学共通教養課程に実験的に設置された実技科目「～の楽しみ」を紹介したい。(当日資料参照)

